

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成30年4月27日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩本 信之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 高橋 慎  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 DCダイワ8資産アロケーション・ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 (1) 当初自己設定 100万円とします。  
(2) 継続申込期間 10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2017年7月21日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、半期報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

<略>

<委託会社の概況（2018年2月末日現在）>

<略>

#### 2 【投資方針】

##### (3) 【運用体制】

<更新後>

<略>

上記の運用体制は2018年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

#### 3 【投資リスク】

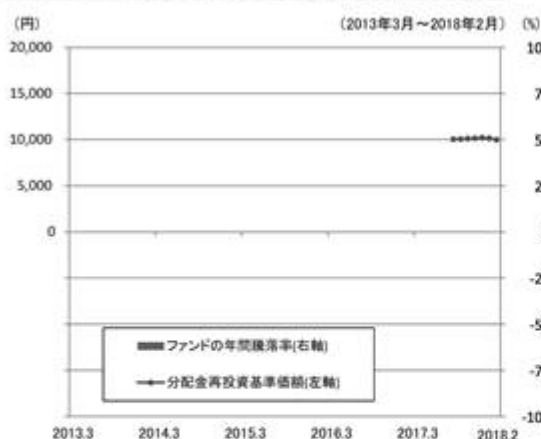
<更新後>

<略>

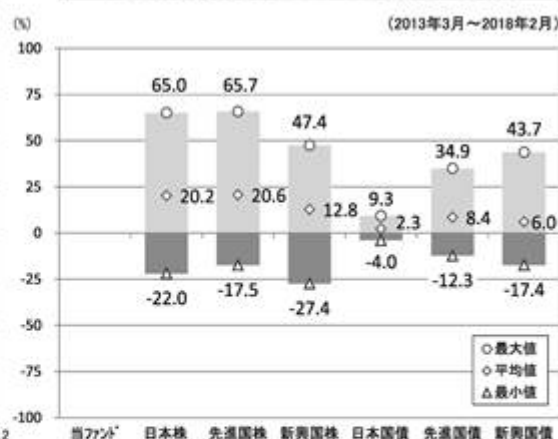
## 参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

## ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



## 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

## ※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）  
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）  
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）  
 日本国債：NOMURA-BPI国債  
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）  
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

## ※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発行した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 4 【手数料等及び税金】

## (5) 【課税上の取扱い】

< 更新後 >

< 略 >

( ) 上記は、2018年2月末現在のもので、税法または確定拠出年金法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## (1) 【投資状況】（平成30年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	988,749	99.18
内 日本	988,749	99.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,214	0.82
純資産総額	996,963	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成30年2月28日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	国内債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	349,798	1.0998 384,713	1.1058 386,806	38.80
2	先進国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	351,200	1.1166 392,158	1.1004 386,460	38.76
3	先進国株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	20,896	1.6523 34,527	1.7372 36,300	3.64
4	新興国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	28,417	1.3473 38,289	1.2758 36,254	3.64
5	国内REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	27,120	1.2841 34,827	1.3313 36,104	3.62
6	国内株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	21,209	1.5651 33,195	1.6973 35,998	3.61
7	新興国株式マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	24,659	1.3385 33,007	1.4377 35,452	3.56
8	先進国REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	26,218	1.5066 39,502	1.3493 35,375	3.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.18%
合計	99.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3) 【運用実績】

##### 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
平成29年8月末日	1,002,395	-	1.0024	-
9月末日	1,002,765	-	1.0028	-
10月末日	1,008,618	-	1.0086	-
11月末日	1,012,920	-	1.0129	-
12月末日	1,017,526	-	1.0175	-
平成30年1月末日	1,012,022	-	1.0120	-
2月末日	996,963	-	0.9970	-

##### 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
平成29年8月7日～ 平成30年2月6日	-

##### 【収益率の推移】

	収益率(%)
平成29年8月7日～ 平成30年2月6日	0.4

#### (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
平成29年8月7日～ 平成30年2月6日	0	0

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

(参考) マザーファンド  
国内債券マザーファンド

#### (1) 投資状況 (平成30年2月28日現在)

## 投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		7,794,167,940	98.61
	内 日本	7,794,167,940	98.61
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		110,003,200	1.39
純資産総額		7,904,171,140	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成30年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	125 5年国債	日本	国債証券	420,000,000	100.59 422,500,400	100.61 422,583,000	0.100000 2020/09/20	5.35
2	379 2年国債	日本	国債証券	300,000,000	100.37 301,138,800	100.38 301,158,000	0.100000 2019/08/15	3.81
3	134 5年国債	日本	国債証券	260,000,000	100.90 262,354,700	101.03 262,698,800	0.100000 2022/12/20	3.32
4	343 10年国債	日本	国債証券	231,000,000	100.77 232,792,500	100.91 233,109,030	0.100000 2026/06/20	2.95
5	129 5年国債	日本	国債証券	223,000,000	100.79 224,776,620	100.82 224,830,830	0.100000 2021/09/20	2.84
6	383 2年国債	日本	国債証券	200,000,000	100.45 200,902,000	100.47 200,950,000	0.100000 2019/12/15	2.54
7	132 5年国債	日本	国債証券	189,000,000	100.88 190,667,010	100.95 190,797,390	0.100000 2022/06/20	2.41
8	348 10年国債	日本	国債証券	173,000,000	100.45 173,789,350	100.61 174,069,140	0.100000 2027/09/20	2.20
9	130 5年国債	日本	国債証券	140,000,000	100.77 141,078,000	100.85 141,202,600	0.100000 2021/12/20	1.79
10	332 10年国債	日本	国債証券	125,000,000	104.19 130,237,500	104.02 130,030,000	0.600000 2023/12/20	1.65
11	336 10年国債	日本	国債証券	119,000,000	103.79 123,521,460	103.86 123,593,400	0.500000 2024/12/20	1.56
12	131 5年国債	日本	国債証券	120,000,000	100.85 121,029,900	100.89 121,074,000	0.100000 2022/03/20	1.53
13	344 10年国債	日本	国債証券	120,000,000	100.57 120,690,400	100.85 121,026,000	0.100000 2026/09/20	1.53
14	127 5年国債	日本	国債証券	120,000,000	100.75 120,907,000	100.71 120,862,800	0.100000 2021/03/20	1.53
15	346 10年国債	日本	国債証券	119,000,000	100.71 119,849,700	100.76 119,913,920	0.100000 2027/03/20	1.52
16	333 10年国債	日本	国債証券	110,000,000	104.07 114,487,200	104.13 114,546,300	0.600000 2024/03/20	1.45
17	380 2年国債	日本	国債証券	110,000,000	100.46 110,512,000	100.40 110,449,900	0.100000 2019/09/15	1.40

18	128	5年国債	日本	国債証券	109,000,000	100.70 109,771,050	100.77 109,849,110	0.100000 2021/06/20	1.39
19	341	10年国債	日本	国債証券	106,000,000	102.41 108,554,600	102.58 108,734,800	0.300000 2025/12/20	1.38
20	123	5年国債	日本	国債証券	100,000,000	100.50 100,500,000	100.50 100,503,000	0.100000 2020/03/20	1.27
21	143	20年国債	日本	国債証券	80,000,000	118.87 95,096,000	119.23 95,387,200	1.600000 2033/03/20	1.21
22	330	10年国債	日本	国債証券	88,000,000	104.92 92,329,600	104.99 92,396,480	0.800000 2023/09/20	1.17
23	138	20年国債	日本	国債証券	78,000,000	117.12 91,353,600	117.42 91,588,380	1.500000 2032/06/20	1.16
24	118	20年国債	日本	国債証券	70,000,000	122.31 85,619,100	122.34 85,641,500	2.000000 2030/06/20	1.08
25	338	10年国債	日本	国債証券	80,000,000	103.14 82,518,400	103.25 82,604,800	0.400000 2025/03/20	1.05
26	301	10年国債	日本	国債証券	80,000,000	103.03 82,431,500	102.15 81,720,800	1.500000 2019/06/20	1.03
27	133	5年国債	日本	国債証券	80,000,000	100.92 80,740,900	100.98 80,787,200	0.100000 2022/09/20	1.02
28	124	5年国債	日本	国債証券	80,000,000	100.55 80,447,200	100.56 80,452,000	0.100000 2020/06/20	1.02
29	374	2年国債	日本	国債証券	80,000,000	100.39 80,314,400	100.27 80,219,200	0.100000 2019/03/15	1.01
30	339	10年国債	日本	国債証券	77,000,000	103.05 79,348,500	103.29 79,538,690	0.400000 2025/06/20	1.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	98.61%
合計	98.61%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

#### (1) 投資状況（平成30年2月28日現在）



## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	9,547,773,630	95.08
内 ユーロ	4,011,782,202	39.95
内 シンガポール	37,315,823	0.37
内 ノルウェー	26,864,893	0.27
内 スウェーデン	47,481,625	0.47
内 デンマーク	65,094,609	0.65
内 イギリス	688,515,897	6.86
内 スイス	16,444,100	0.16
内 ポーランド	57,160,819	0.57
内 カナダ	195,613,164	1.95
内 アメリカ	4,091,820,239	40.75
内 メキシコ	79,140,187	0.79
内 南アフリカ	45,410,527	0.45
内 オーストラリア	185,129,545	1.84
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	493,874,191	4.92
純資産総額	10,041,647,821	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	9,748,951,700	97.09
内 日本	9,748,951,700	97.09

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産（平成30年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	4,188,000	101.05 454,427,943	98.46 442,776,683	2.000000 2021/05/31	4.41
2	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	4,000,000	98.68 423,829,116	98.51 423,119,401	1.000000 2019/06/30	4.21
3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	4,100,000	95.71 421,366,908	95.25 419,337,507	2.125000 2025/05/15	4.18
4	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,250,000	108.91 321,706,628	108.29 319,867,002	3.000000 2020/07/04	3.19
5	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,950,000	101.44 321,315,569	99.15 314,068,201	2.250000 2021/07/31	3.13
6	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,366,000	101.26 314,527,870	100.94 313,528,199	- 2020/05/25	3.12

7	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,900,000	99.74 310,585,977	99.16 308,769,921	2.000000 2020/07/31	3.07
8	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,765,000	104.82 311,212,465	102.56 304,484,065	3.625000 2020/02/15	3.03
9	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,085,000	92.88 307,680,169	87.39 289,467,533	2.500000 2046/05/15	2.88
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,703,000	102.03 296,131,742	98.36 285,481,799	2.500000 2024/05/15	2.84
11	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,518,000	98.54 266,411,791	96.88 261,927,908	2.000000 2023/02/15	2.61
12	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,320,000	93.67 233,335,732	90.72 225,997,014	1.625000 2026/05/15	2.25
13	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,000,000	98.26 211,018,555	98.08 210,636,318	0.750000 2019/07/15	2.10
14	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	1,410,000	103.60 191,775,976	103.30 191,224,364	2.500000 2019/05/01	1.90
15	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	1,130,000	111.64 165,625,460	110.20 163,480,699	2.250000 2022/10/25	1.63
16	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	1,003,000	118.57 156,133,924	116.10 152,882,545	2.500000 2030/05/25	1.52
17	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	950,000	122.88 153,254,302	121.46 151,482,547	5.500000 2022/11/01	1.51
18	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,170,000	118.07 148,330,645	110.21 138,459,047	3.750000 2041/08/15	1.38
19	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,230,000	103.70 136,959,325	97.58 128,875,727	3.000000 2042/05/15	1.28
20	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	1,167,000	99.16 124,255,781	96.64 121,090,683	1.750000 2022/05/15	1.21
21	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	745,000	108.91 106,518,944	107.55 105,195,596	1.500000 2023/05/15	1.05
22	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	ユーロ	国債証券	548,000	132.50 95,323,085	132.18 95,097,231	5.000000 2034/08/01	0.95
23	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	455,000	159.39 95,210,780	153.82 91,882,766	6.500000 2027/07/04	0.92
24	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	409,000	140.54 85,797,219	137.33 83,836,312	4.500000 2034/09/07	0.83
25	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	450,000	127.47 85,621,133	124.36 83,532,239	4.250000 2027/12/07	0.83
26	SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	610,000	100.56 80,536,433	100.99 80,878,404	1.500000 2027/04/30	0.81
27	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	328,000	166.58 81,557,268	159.82 78,243,524	3.500000 2068/07/22	0.78
28	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	583,000	101.89 77,986,427	101.53 77,714,132	0.250000 2020/01/15	0.77
29	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	400,000	148.63 78,049,242	147.90 77,665,248	5.500000 2029/04/25	0.77
30	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	545,000	110.06 78,749,043	108.25 77,450,992	1.750000 2023/05/25	0.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	95.08%
合計	95.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル売/円買 2018年4月	売建	2,449,000	205,150,770	204,295,580	2.03%
		カナダ・ドル売/円買 2018年4月	売建	2,508,000	210,974,314	210,421,200	2.10%
		スイス・フラン売/円買 2018年4月	売建	152,000	17,340,023	17,382,720	0.17%
		デンマーク・クローネ売/ 円買 2018年4月	売建	4,104,000	72,641,210	72,353,520	0.72%
		ユーロ売/円買 2018年4月	売建	31,004,000	4,086,014,059	4,070,205,120	40.53%
		英ポンド売/円買 2018年4 月	売建	4,736,000	706,143,093	706,137,600	7.03%
		南アフリカ・ランド売/円 買 2018年4月	売建	5,524,000	50,699,272	50,157,920	0.50%
		ノルウェー・クローネ売/ 円買 2018年4月	売建	2,030,000	27,721,509	27,608,000	0.27%
		ポーランド・ズロチ売/円 買 2018年4月	売建	1,918,000	60,527,419	60,148,480	0.60%
		スウェーデン・クローネ 売/円買 2018年4月	売建	3,992,000	52,378,632	52,095,600	0.52%
		シンガポール・ドル売/円 買 2018年4月	売建	490,000	39,728,024	39,621,400	0.39%
		米ドル売/円買 2018年4月	売建	38,814,000	4,136,570,998	4,156,203,120	41.39%
		メキシコ・ペソ売/円買 2018年4月	売建	14,596,000	83,010,269	82,321,440	0.82%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

#### 新興国債券マザーファンド

##### (1) 投資状況（平成30年2月28日現在）

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	3,412,932,263	97.08
内 アメリカ	3,412,932,263	97.08

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	102,753,308	2.92
純資産総額	3,515,685,571	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成30年2月28日現在）

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証券	875,900	120.74 113,559,699	113.97 107,190,102	7.500000 2030/03/31	3.05
2	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証券	750,000	110.35 88,862,096	107.15 86,285,216	7.500000 2026/04/22	2.45
3	Colombia Government International Bond	アメリカ	国債証券	600,000	101.00 65,066,220	100.20 64,550,844	5.000000 2045/06/15	1.84
4	Panama Government International Bond	アメリカ	国債証券	420,000	131.20 59,168,922	127.85 57,654,468	6.700000 2036/01/26	1.64
5	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証券	450,000	109.25 52,785,776	105.98 51,209,208	6.875000 2021/04/22	1.46
6	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	117.55 50,485,374	113.62 48,799,665	6.050000 2040/01/11	1.39
7	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証券	450,000	106.13 51,278,301	100.25 48,437,291	7.625000 2046/04/22	1.38
8	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	460,000	99.08 48,939,246	96.40 47,612,152	4.750000 2044/03/08	1.35
9	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証券	400,000	108.12 46,436,666	106.51 45,746,921	4.875000 2023/09/16	1.30
10	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証券	400,000	105.67 45,385,728	105.17 45,170,129	4.750000 2026/05/27	1.28
11	Russian Foreign Bond - Eurobond	アメリカ	国債証券	400,000	104.31 44,799,058	104.32 44,803,353	5.250000 2047/06/23	1.27
12	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	105.67 45,385,299	102.80 44,150,544	6.000000 2027/03/25	1.26
13	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	103.75 44,558,550	101.22 43,474,113	4.125000 2026/01/21	1.24
14	FED REPUBLIC OF BRAZIL	アメリカ	国債証券	400,000	101.77 43,708,179	99.92 42,915,789	4.250000 2025/01/07	1.22
15	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	98.81 42,439,066	95.91 41,192,715	4.875000 2026/10/09	1.17
16	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	103.19 44,319,759	95.67 41,088,351	6.000000 2041/01/14	1.17
17	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	96.52 41,455,557	94.15 40,435,542	4.600000 2046/01/23	1.15
18	Brazilian Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	90.50 38,867,940	89.75 38,545,830	5.000000 2045/01/27	1.10
19	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	350,000	105.03 39,472,164	102.03 38,344,994	4.000000 2023/10/02	1.09

20	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証券	230,000	155.64 38,436,978	151.66 37,453,329	11.875000 2030/01/15	1.07
21	FED REPUBLIC OF BRAZIL	アメリカ	国債証券	320,000	105.95 36,402,724	104.90 36,041,961	4.875000 2021/01/22	1.03
22	Mexico Government International Bond	アメリカ	国債証券	310,000	109.77 36,538,279	107.92 35,922,512	5.550000 2045/01/21	1.02
23	Hungary Government International Bond	アメリカ	国債証券	300,000	115.12 37,083,450	111.00 35,754,210	5.750000 2023/11/22	1.02
24	FED REPUBLIC OF BRAZIL	アメリカ	国債証券	280,000	116.91 35,149,072	117.85 35,429,952	7.125000 2037/01/20	1.01
25	Turkey Government International Bond	アメリカ	国債証券	400,000	89.56 38,465,946	82.26 35,332,460	4.875000 2043/04/16	1.00
26	South Africa Government International	アメリカ	国債証券	300,000	106.75 34,385,242	107.68 34,685,126	5.875000 2025/09/16	0.99
27	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証券	470,000	66.61 33,618,620	67.10 33,861,276	2.500000 2038/12/31	0.96
28	Peruvian Government International Bond	アメリカ	国債証券	300,000	109.17 35,166,359	104.40 33,628,284	4.125000 2027/08/25	0.96
29	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証券	300,000	108.80 35,045,568	102.10 32,887,431	6.875000 2027/01/26	0.94
30	Argentine Republic International Bond	アメリカ	国債証券	300,000	105.50 33,982,605	102.00 32,855,220	5.625000 2022/01/26	0.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	97.08%
合計	97.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 国内株式マザーファンド

#### (1) 投資状況（平成30年2月28日現在）

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,943,181,273	100.00
純資産総額	2,943,181,273	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	2,941,952,000	99.96
内 日本	2,941,952,000	99.96

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## (2) 投資資産（平成30年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 2018年3月	買建	164	3,014,078,560	2,899,520,000	98.52%
		ミニTOPIX先物 2018年3月	買建	24	42,110,842	42,432,000	1.44%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## 先進国株式マザーファンド

## (1) 投資状況（平成30年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,878,440,735	66.11
内 ドイツ	369,518,759	13.00
内 アメリカ	1,508,921,976	53.10

投資証券		240,852,341	8.48
	内 アメリカ	240,852,341	8.48
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		722,243,383	25.42
純資産総額		2,841,536,459	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	724,060,790	25.48
	内 ドイツ	355,311,946
	内 アメリカ	368,748,844
為替予約取引(買建)	350,636,058	12.34
	内 日本	350,636,058

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産（平成30年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	投資信託 受益証券	50,830	28,940.72 1,471,060,272	29,685.65 1,508,921,976	53.10
2	ISHARES STOXX EUROPE 600 DE	ドイツ	投資信託 受益証券	74,870	5,054.28 378,430,528	4,935.47 369,518,759	13.00
3	ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	アメリカ	投資証券	26,460	5,154.40 136,387,715	5,170.93 136,823,051	4.82
4	ISHARES MSCI CANADA ETF	アメリカ	投資証券	34,200	3,140.35 107,400,828	3,041.79 104,029,290	3.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	66.11%
投資証券	8.48%
合計	74.58%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	アメリカ	S&P500 E-MINI FUTURE 2018年3月	買建	25	366,163,911	368,748,844	12.98%
	ドイツ	STOXX EUROPE 600 IND 2018年3月	買建	142	362,643,540	355,311,946	12.50%
為替予約取引	日本	ユーロ買/円売 2018年3月	買建	1,626,600	215,704,544	213,540,048	7.51%
		米ドル買/円売 2018年3月	買建	1,279,000	139,063,374	137,096,010	4.82%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## 新興国株式マザーファンド

## (1) 投資状況（平成30年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	345,560,037	44.50
内 アメリカ	345,560,037	44.50
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	431,040,596	55.50
純資産総額	776,600,633	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	431,123,835	55.51
内 アメリカ	431,123,835	55.51

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## (2) 投資資産（平成30年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業 種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	投資証券	-	54,800	5,808.28 318,296,261	6,305.84 345,560,037	44.50



2	HANERGY THIN FILM POWER GROU	中国	株式	情報技術	172,000	53.60 9,220,249	0.00 0	0.00
3	CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	中国	株式	生活必需品	49,000	0.00 0	0.00 0	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	44.50%
合計	44.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物取引	アメリカ	MINI MSCI EMG MKT 2018年3月	買建	67	400,842,972	431,123,835	55.51%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

#### 国内REITマザーファンド

##### (1) 投資状況 (平成30年2月28日現在)

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	2,909,575,522	97.04
内 日本	2,909,575,522	97.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	88,717,427	2.96
純資産総額	2,998,292,949	100.00

##### その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	85,050,000	2.84
内 日本	85,050,000	2.84

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産(平成30年2月28日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	日本ビルファンド	日本	投資証券	363	565,871.55 205,411,376	580,000.00 210,540,000	7.02
2	ジャパンリアルエステイト	日本	投資証券	354	543,708.66 192,472,868	554,000.00 196,116,000	6.54
3	野村不動産マスターF	日本	投資証券	1,074	144,551.20 155,247,996	146,400.00 157,233,600	5.24
4	日本リテールファンド	日本	投資証券	720	206,576.94 148,735,399	205,300.00 147,816,000	4.93
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	投資証券	826	165,875.34 137,013,036	168,800.00 139,428,800	4.65
6	オリックス不動産投資	日本	投資証券	723	160,637.54 116,140,944	162,900.00 117,776,700	3.93
7	日本プロロジスリート	日本	投資証券	471	240,305.28 113,183,789	242,000.00 113,982,000	3.80
8	大和ハウスリート投資法人	日本	投資証券	385	266,237.86 102,501,577	257,100.00 98,983,500	3.30
9	アドバンス・レジデンス	日本	投資証券	347	275,445.82 95,579,701	267,900.00 92,961,300	3.10
10	日本プライムリアルティ	日本	投資証券	236	373,553.58 88,158,645	368,000.00 86,848,000	2.90
11	ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本	投資証券	1,081	78,136.87 84,465,960	78,400.00 84,750,400	2.83
12	API投資法人	日本	投資証券	169	471,628.24 79,705,174	472,000.00 79,768,000	2.66
13	GLP投資法人	日本	投資証券	656	120,832.00 79,265,795	112,700.00 73,931,200	2.47
14	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	投資証券	109	649,530.20 70,798,792	676,000.00 73,684,000	2.46
15	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	投資証券	124	463,542.26 57,479,241	468,000.00 58,032,000	1.94
16	フロンティア不動産投資	日本	投資証券	127	449,112.30 57,037,263	443,500.00 56,324,500	1.88
17	森ヒルズリート	日本	投資証券	402	138,030.39 55,488,220	138,900.00 55,837,800	1.86
18	日本ロジスティクスファンド投資法人	日本	投資証券	249	212,430.58 52,895,216	213,200.00 53,086,800	1.77
19	インヴィンシブル投資法人	日本	投資証券	1,027	48,175.53 49,476,276	49,000.00 50,323,000	1.68
20	大和証券オフィス投資法人	日本	投資証券	81	589,476.59 47,747,604	618,000.00 50,058,000	1.67

21	産業ファンド	日本	投資証券	407	122,471.14 49,845,755	122,500.00 49,857,500	1.66
22	ジャパンエクセレント投資法人	日本	投資証券	335	134,879.51 45,184,636	142,000.00 47,570,000	1.59
23	森トラスト総合リート	日本	投資証券	268	163,585.10 43,840,808	163,200.00 43,737,600	1.46
24	イオンリート投資	日本	投資証券	356	118,448.01 42,167,494	114,600.00 40,797,600	1.36
25	ヒューリックリート投資法	日本	投資証券	254	163,652.40 41,567,710	159,600.00 40,538,400	1.35
26	プレミア投資法人	日本	投資証券	338	110,158.60 37,233,607	113,900.00 38,498,200	1.28
27	東急リアル・エステート	日本	投資証券	251	140,274.96 35,209,016	146,000.00 36,646,000	1.22
28	日本賃貸住宅投資法人	日本	投資証券	421	82,183.59 34,599,294	84,300.00 35,490,300	1.18
29	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	日本	投資証券	284	115,151.17 32,702,933	122,300.00 34,733,200	1.16
30	積水ハウス・リート投資	日本	投資証券	235	135,959.46 31,950,475	145,400.00 34,169,000	1.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	97.04%
合計	97.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
不動産投信指数先物取引	日本	東証REIT指数先物 2018年3月	買建	50	82,330,400	85,050,000	2.84%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

#### 先進国REITマザーファンド

#### (1) 投資状況（平成30年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	2,816,684,976	95.47
内 香港	76,347,563	2.59
内 シンガポール	100,123,010	3.39
内 イギリス	186,912,270	6.34
内 ベルギー	46,601,906	1.58
内 フランス	148,453,590	5.03
内 カナダ	35,447,947	1.20
内 アメリカ	1,991,472,667	67.50
内 オーストラリア	231,326,023	7.84
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	133,641,916	4.53
純資産総額	2,950,326,892	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	115,538,692	3.92
内 ドイツ	18,746,784	0.64
内 アメリカ	96,791,908	3.28
為替予約取引(買建)	92,113,653	3.12
内 日本	92,113,653	3.12

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産（平成30年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	9,000	17,529.33 157,764,818	16,527.46 148,747,177	5.04
2	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	16,700	6,710.41 112,065,473	6,480.85 108,230,248	3.67
3	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	3,590	27,464.56 98,598,112	24,976.02 89,663,912	3.04
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	4,200	21,809.20 91,598,893	20,713.82 86,998,046	2.95
5	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	6,100	13,327.94 81,300,983	12,831.78 78,273,911	2.65
6	LINK REIT	香港	投資証券	82,500	939.94 77,545,891	925.42 76,347,563	2.59
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	4,500	18,791.03 84,559,877	16,758.30 75,412,393	2.56

8	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	11,800	6,773.86 79,931,768	5,994.46 70,734,712	2.40
9	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	6,300	12,110.47 76,296,209	10,769.21 67,846,029	2.30
10	SCENTRE GROUP	オーストラリア	投資証券	202,840	342.33 69,449,875	326.27 66,181,418	2.24
11	WELLTOWER INC	アメリカ	投資証券	11,700	6,768.39 79,190,518	5,606.86 65,600,278	2.22
12	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	31,900	2,115.51 67,486,018	1,985.27 63,330,154	2.15
13	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	8,800	7,920.04 69,696,365	7,129.36 62,738,438	2.13
14	GGP INC	アメリカ	投資証券	26,500	2,421.30 64,165,636	2,261.21 59,922,123	2.03
15	KLEPIERRE	フランス	投資証券	13,210	4,599.78 60,764,065	4,450.39 58,789,678	1.99
16	WP CAREY INC	アメリカ	投資証券	9,100	7,130.97 64,891,948	6,450.78 58,702,185	1.99
17	WESTFIELD CORP	オーストラリア	投資証券	79,650	732.86 58,374,505	736.20 58,638,967	1.99
18	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	11,100	6,334.93 70,318,191	5,251.46 58,291,280	1.98
19	ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	2,400	26,071.36 62,571,371	23,817.88 57,162,929	1.94
20	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	アメリカ	投資証券	4,300	13,316.13 57,259,788	12,974.59 55,790,740	1.89
21	REALTY INCOME CORP	アメリカ	投資証券	10,400	5,824.71 60,577,232	5,300.85 55,128,912	1.87
22	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	78,600	698.14 54,877,578	699.39 54,972,651	1.86
23	GAMING AND LEISURE PROPRTIE	アメリカ	投資証券	15,400	3,862.52 59,483,510	3,546.43 54,615,039	1.85
24	SEGRO PLC	イギリス	投資証券	62,200	849.28 52,830,405	858.54 53,401,407	1.81
25	SUNTEC REIT	シンガポール	投資証券	333,900	165.01 55,119,435	158.85 53,042,686	1.80
26	STOCKLAND	オーストラリア	投資証券	149,510	369.10 55,195,677	344.67 51,532,987	1.75
27	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	4,900	10,617.71 52,026,928	10,295.70 50,448,976	1.71
28	DCT INDUSTRIAL TRUST INC	アメリカ	投資証券	8,400	6,171.94 51,844,667	5,895.68 49,523,768	1.68
29	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	50,020	971.83 48,612,264	951.08 47,573,258	1.61
30	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール	投資証券	219,200	220.05 48,237,518	214.78 47,080,324	1.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	95.47%

合計	95.47%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
不動産投信指 数先物取引	アメリカ	DJ US REIT IDXFTRS 2018 年3月	買建	31	99,823,231	96,791,908	3.28%
	ドイツ	STOXX600 REIT IDXFTR 2018年3月	買建	17	19,208,233	18,746,784	0.64%
為替予約取引	日本	ユーロ買/円売 2018年3月	買建	54,600	7,270,002	7,167,888	0.24%
		米ドル買/円売 2018年3月	買建	331,500	35,729,827	35,573,265	1.21%
		カナダ・ドル買/円売 2018年3月	買建	250,000	21,950,987	21,007,500	0.71%
		豪ドル買/円売 2018年3月	買建	200,000	17,305,648	16,722,000	0.57%
		ニュージーランド・ドル 買/円売 2018年3月	買建	150,000	11,979,842	11,643,000	0.39%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)

## (参考情報) 運用実績

## ●DCダイワ8資産アロケーション・ファンド

2018年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	9,970円
純資産総額	0.9百万円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.5%
3カ月間	-1.6%
6カ月間	-0.5%
1年間	-
3年間	-
5年間	-
設定来	-0.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	分配金
2017/8/7	0円
2017/10/12	0円
2017/12/19	0円
2018/2/28	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

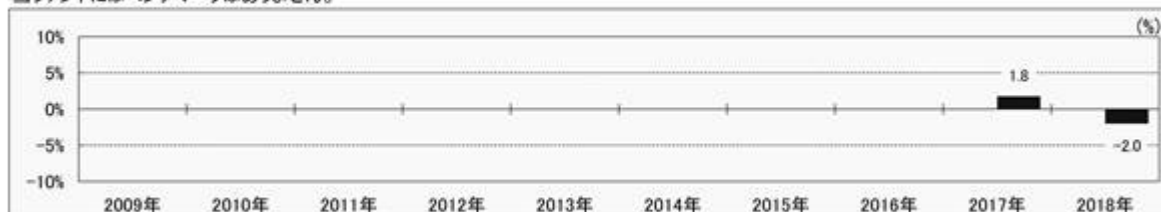
※比率は、純資産総額に対するものです。

マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
国内債券MF	38.8%	外国債券	308	40.4%	日本円	85.9%	TOPIX先物 3003月	日本	3.6%
先進国債券(為替ヘッジあり)MF	38.8%	国内債券	133	38.3%	米ドル	12.1%	MINI MSCI EMG MKT 201803	アメリカ	2.0%
先進国株式MF	3.6%	外国投資信託等	5	4.3%	ユーロ	1.2%	ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ	1.9%
新興国債券MF	3.6%	国内リート・先物	60	3.6%	豪ドル	0.3%	ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ	1.6%
国内REITMF	3.6%	国内株式・先物	2	3.6%	英ポンド	0.2%	ISHARES STOXX EUROPE 600 DE	ドイツ	0.5%
国内株式MF	3.6%	外国リート・先物	52	3.5%	シンガポール・ドル	0.1%	S&P500 E-MINI FUTURE 201803	アメリカ	0.5%
新興国株式MF	3.6%	外国株式・先物	5	2.9%	香港ドル	0.1%	STOXX EUROPE 600 IND 201803	ドイツ	0.5%
先進国REITMF	3.5%				カナダ・ドル	0.1%	日本ビルファンド	日本	0.3%
					ニュージーランド・ドル	0.0%	ジャパンリアルエステイト	日本	0.2%
		コール・ローン、その他		10.2%	その他	0.0%	野村不動産マスターF	日本	0.2%
合計	99.2%	合計	565	-	合計	100.0%	合計		11.1%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日(8月7日)から年末、2018年は2月28日までの騰落率を表しています。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年8月7日から平成30年2月6日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## DCダイワ8資産アロケーション・ファンド

[次へ](#)



## (1) 中間貸借対照表

	当中間計算期間末 平成30年2月6日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		10,900
親投資信託受益証券		988,724
流動資産合計		999,624
資産合計		999,624
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		183
未払委託者報酬		2,928
その他未払費用		183
流動負債合計		3,294
負債合計		3,294
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	3,670
元本等合計		996,330
純資産合計		996,330
負債純資産合計		999,624

[次へ](#)

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間
	自 平成29年8月7日 至 平成30年2月6日 金額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	376
営業収益合計	376
営業費用	
受託者報酬	183
委託者報酬	2,928
その他費用	183
営業費用合計	3,294
営業損失( )	3,670
経常損失( )	3,670
中間純損失( )	3,670
中間剰余金又は中間欠損金( )	3,670

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年8月7日 至 平成30年2月6日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成30年2月6日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,000,000円 - 円 - 円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,000,000口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,670円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年8月7日 至 平成30年2月6日
	該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成30年2月6日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	当中間計算期間末 平成30年2月6日現在
	該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	当中間計算期間末 平成30年2月6日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9963円 (9,963円)

## （参考）

当ファンドは、「国内債券マザーファンド」受益証券、「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」受益証券、「新興国債券マザーファンド」受益証券、「国内株式マザーファンド」受益証券、「先進国株式マザーファンド」受益証券、「新興国株式マザーファンド」受益証券、「国内REITマザーファンド」受益証券及び「先進国REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「国内債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成30年2月6日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		30,049,167
国債証券		7,065,314,360
未収入金		212,547,650
未収利息		10,271,348
前払費用		4,542,809
流動資産合計		7,322,725,334
資産合計		7,322,725,334
負債の部		
流動負債		
未払解約金		178,991,800
流動負債合計		178,991,800
負債合計		178,991,800
純資産の部		
元本等		
元本	1	6,483,061,585
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		660,671,949
元本等合計		7,143,733,534
純資産合計		7,143,733,534
負債純資産合計		7,322,725,334

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年8月7日 至 平成30年2月6日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成30年2月6日現在
1. 1 期首	平成29年8月7日
期首元本額	11,340,243,328円
期中追加設定元本額	35,494,549,733円
期中一部解約元本額	40,351,731,476円

期末元本額の内訳	
ファンド名	
6 資産（為替ヘッジなし）資 金拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	9,900,000円
ダイナミック・アロケーショ ン・ファンド（適格機関投資 家専用）	5,291,006,782円
スマート・ミックス・Dガー ド(為替ヘッジあり)	17,866,535円
スマート・ミックス・Dガー ド（為替ヘッジなし）	10,584,361円
スマート・アロケーション・ Dガード	12,172,982円
りそな ダイナミック・アロ ケーション・ファンド	257,887,783円
堅実バランスファンド - ハジ メの一步 -	547,560,496円
DCダイワ8資産アロケーショ ン・ファンド	309,826円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	29,259,209円
ダイワ・ダブルバランス・ ファンド（Dガード付/部分 為替ヘッジあり）	25,981,726円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジあり）	121,746,675円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジなし）	157,485,182円
DCスマート・アロケーショ ン・Dガード	1,300,028円
計	6,483,061,585円
2. 期末日における受益権の総数	6,483,061,585口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年2月6日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と 時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ とから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成30年2月6日現在
該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	平成30年2月6日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1019円 (11,019円)

[次へ](#)

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成30年2月6日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		235,245,564
コール・ローン		111,678,215
国債証券		9,288,115,646
派生商品評価勘定		63,039,293
未収入金		115,945,993
未収利息		49,528,164
前払費用		31,473,739
流動資産合計		9,895,026,614
資産合計		9,895,026,614
負債の部		
流動負債		
未払金		200,357,373
未払解約金		101,644,700
流動負債合計		302,002,073
負債合計		302,002,073
純資産の部		
元本等		
元本	1	8,706,348,269
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		886,676,272
元本等合計		9,593,024,541
純資産合計		9,593,024,541
負債純資産合計		9,895,026,614

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年8月7日 至 平成30年2月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p>



	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	平成30年2月6日現在
<p>1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額</p>	<p>平成29年8月7日 10,818,596,772円 23,183,753,904円 25,296,002,407円</p>
<p>期末元本額の内訳 ファンド名 5 資産(為替ヘッジあり)資 金拠出用ファンド(適格機関 投資家専用) ダイナミック・アロケーショ ン・ファンド(適格機関投資 家専用) 先進国債券(為替ヘッジあ り)ファンド(適格機関投資 家専用) スマート・ミックス・Dガー ド(為替ヘッジあり) りそな ダイナミック・アロ ケーション・ファンド 堅実バランスファンド - ハジ メの一步 - DCダイワ8資産アロケーショ ン・ファンド DCダイナミック・アロケー ション・ファンド ダイワ6資産バランス・ファ ンド(Dガード付/為替ヘッ ジあり)</p> <p>計</p>	<p>14,700,000円 3,254,230,757円 4,849,572,324円 17,701,052円 158,412,846円 272,458,459円 304,293円 17,997,882円 120,970,656円</p> <p>8,706,348,269円</p>
<p>2. 期末日における受益権の総数</p>	<p>8,706,348,269口</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年2月6日現在
-----	-------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 通貨関連

種 類	平成30年2月6日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	9,554,093,323	-	9,491,054,030	63,039,293
アメリカ・ドル	3,962,578,432	-	3,958,659,040	3,919,392
イギリス・ポンド	703,770,832	-	690,651,360	13,119,472
オーストラリア・ドル	216,115,678	-	209,928,280	6,187,398
カナダ・ドル	210,087,734	-	205,360,680	4,727,054
シンガポール・ドル	40,812,933	-	40,380,900	432,033
スイス・フラン	17,857,993	-	17,773,360	84,633
スウェーデン・クローナ	55,495,586	-	54,610,560	885,026
デンマーク・クローネ	75,010,860	-	74,405,520	605,340
ノルウェー・クローネ	28,846,706	-	28,257,600	589,106
ポーランド・ズロチ	62,743,534	-	62,181,560	561,974
メキシコ・ペソ	85,224,584	-	84,072,960	1,151,624
ユーロ	4,045,058,539	-	4,015,332,410	29,726,129
南アフリカ・ランド	50,489,912	-	49,439,800	1,050,112
合計	9,554,093,323	-	9,491,054,030	63,039,293

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
  3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成30年2月6日現在
1口当たり純資産額	1.1018円
(1万口当たり純資産額)	(11,018円)

[次へ](#)

## 「新興国債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成30年2月6日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		24,037,405
コール・ローン		35,106,489
国債証券		3,429,145,574
未収利息		38,074,277
前払費用		3,494,020
流動資産合計		3,529,857,765
資産合計		3,529,857,765
負債の部		
流動負債		
未払金		8,486,350
未払解約金		3,068,364
流動負債合計		11,554,714
負債合計		11,554,714
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,692,783,459
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		825,519,592
元本等合計		3,518,303,051
純資産合計		3,518,303,051
負債純資産合計		3,529,857,765

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年8月7日 至 平成30年2月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成30年2月6日現在
1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額  期末元本額の内訳 ファンド名 6 資産（為替ヘッジなし）資 金拠出用ファンド（適格機関 投資家専用） ダイワ米ドル建て新興国債券 ファンドM（FOFs用）（適格 機関投資家専用） 新興国債券（為替ヘッジあ り）ファンド（適格機関投資 家専用） スマート・ミックス・Dガー ド（為替ヘッジなし） りそな ダイナミック・アロ ケーション・ファンド 堅実バランスファンド - ハジ メの一步 - DCダイワ8資産アロケーシ ョン・ファンド DCダイナミック・アロケー ション・ファンド ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付/為替ヘッ ジなし）  計	平成29年8月7日 3,450,245,992円 782,845,324円 1,540,307,857円  29,296,871円 444,994,713円 1,960,986,553円 8,531,970円 55,330,518円 57,148,622円 39,401円 6,306,005円 130,148,806円 2,692,783,459円
2. 期末日における受益権の総数	2,692,783,459口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年2月6日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
--

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成30年2月6日現在
-------------

該当事項はありません。
-------------

(1口当たり情報)

平成30年2月6日現在
-------------

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3066円 (13,066円)
---------------------------	----------------------

[次へ](#)

## 「国内株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成30年2月6日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,223,718,198
前払金	18,110,500
差入委託証拠金	86,976,000
流動資産合計	3,328,804,698
資産合計	3,328,804,698
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	177,352,530
未払金	295,684
未払解約金	13,430,200
流動負債合計	191,078,414
負債合計	191,078,414
純資産の部	
元本等	
元本	1,886,623,419
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,251,102,865
元本等合計	3,137,726,284
純資産合計	3,137,726,284
負債純資産合計	3,328,804,698

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年8月7日 至 平成30年2月6日
デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成30年2月6日現在
1. 1 期首	平成29年8月7日
期首元本額	3,225,844,005円
期中追加設定元本額	5,613,111,184円
期中一部解約元本額	6,952,331,770円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
6 資産（為替ヘッジなし）資金 拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	9,593,298円

ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	1,317,392,463円
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	290,603,522円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)	10,967,621円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	6,467,701円
スマート・アロケーション・Dガード	1,296,737円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	43,024,909円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	28,242,508円
DCダイワ8資産アロケーション・ファンド	31,064円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	4,952,162円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)	2,754,698円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり)	74,730,055円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	96,427,244円
DCスマート・アロケーション・Dガード	139,437円
計	1,886,623,419円
2. 期末日における受益権の総数	1,886,623,419口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成30年2月6日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

種類	平成30年2月6日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数先物取引				



買 建	3,312,174,250	-	3,134,920,000	177,254,250
合計	3,312,174,250	-	3,134,920,000	177,254,250

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成30年2月6日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6631円 (16,631円)

[次へ](#)

## 「先進国株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成30年2月6日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		67,679,160
コール・ローン		320,835,052
投資信託受益証券		2,099,460,137
投資証券		266,223,108
派生商品評価勘定		2,506,325
差入委託証拠金		390,578,523
流動資産合計		3,147,282,305
資産合計		3,147,282,305
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		33,901,467
未払解約金		27,141,800
流動負債合計		61,043,267
負債合計		61,043,267
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,793,343,521
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,292,895,517
元本等合計		3,086,239,038
純資産合計		3,086,239,038
負債純資産合計		3,147,282,305

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年8月7日 至 平成30年2月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	平成30年2月6日現在
1. 1 期首	平成29年8月7日
期首元本額	3,043,933,027円
期中追加設定元本額	5,672,556,161円
期中一部解約元本額	6,923,145,667円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
6 資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	9,460,375円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	1,324,189,793円
先進国株式ファンド（適格機関投資家専用）	283,813,530円

スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）	6,395,035円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	42,884,520円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	27,362,350円
DCダイワ8資産アロケーション・ファンド	30,437円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	4,915,863円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジなし）	94,291,618円
計	1,793,343,521円
2. 期末日における受益権の総数	1,793,343,521口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年2月6日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 1. 株式関連

種 類	平成30年2月6日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	754,502,145	-	720,602,484	33,899,661
合計	754,502,145	-	720,602,484	33,899,661

## （注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

## 4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## 2. 通貨関連

種 類	平成30年2月6日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買 建	293,327,569	-	295,832,088	2,504,519
アメリカ・ドル	9,821,028	-	9,819,222	1,806
ユーロ	283,506,541	-	286,012,866	2,506,325
合計	293,327,569	-	295,832,088	2,504,519

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成30年2月6日現在
1口当たり純資産額	1.7209円
(1万口当たり純資産額)	(17,209円)

[次へ](#)

## 「新興国株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成30年2月6日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		14,154,439
コール・ローン		6,274,606
投資証券		319,877,339
派生商品評価勘定		21,988,625
未収配当金		103,339
差入委託証拠金		422,543,136
流動資産合計		784,941,484
資産合計		784,941,484
負債の部		
流動負債		
未払解約金		2,000
流動負債合計		2,000
負債合計		2,000
純資産の部		
元本等		
元本	1	551,023,250
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		233,916,234
元本等合計		784,939,484
純資産合計		784,939,484
負債純資産合計		784,941,484

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年8月7日 至 平成30年2月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(3)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分		平成30年2月6日現在
1.	1 期首	平成29年8月7日
	期首元本額	5,055,643,509円
	期中追加設定元本額	236,499,044円

期中一部解約元本額	4,741,119,303円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
6資産（為替ヘッジなし）資 金拠出用ファンド（適格機関 投資家専用）	9,900,000円
新興国株式ファンド（適格機 関投資家専用）	339,194,138円
スマート・ミックス・Dガー ド（為替ヘッジなし）	7,798,001円
りそな ダイナミック・アロ ケーション・ファンド	43,256,776円
堅実バランスファンド - ハジ メの一步 -	32,681,379円
DCダイワ8資産アロケーシ ョン・ファンド	38,186円
DCダイナミック・アロケー ション・ファンド	4,932,167円
ダイワ6資産バランス・ファ ンド（Dガード付 / 為替ヘッ ジなし）	113,222,603円
計	551,023,250円
2. 期末日における受益権の総数	551,023,250口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年2月6日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と 時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこ とから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

種 類	平成30年2月6日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	449,518,151	-	471,506,776	21,988,625
合計	449,518,151	-	471,506,776	21,988,625



(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成30年2月6日現在
1口当たり純資産額	1.4245円
(1万口当たり純資産額)	(14,245円)

[次へ](#)

「国内REITマザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成30年2月6日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		50,734,802
投資証券	2	3,192,141,700
派生商品評価勘定		169,600
未収入金		79,309,576
未収配当金		40,659,765
流動資産合計		3,363,015,443
資産合計		3,363,015,443
負債の部		
流動負債		
前受金		3,250,000
未払金		4,533,624
未払解約金		76,174,100
流動負債合計		83,957,724
負債合計		83,957,724
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,536,764,424
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		742,293,295
元本等合計		3,279,057,719
純資産合計		3,279,057,719
負債純資産合計		3,363,015,443

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年8月7日 至 平成30年2月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	平成30年2月6日現在
1. 1 期首	平成29年8月7日
期首元本額	5,003,674,972円
期中追加設定元本額	10,239,414,476円
期中一部解約元本額	12,706,325,024円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
国内REIT資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	19,727,077円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	1,802,622,356円
国内REITファンド（適格機関投資家専用）	586,879,780円
りそなダイナミック・アロケーション・ファンド	64,210,767円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	55,981,981円
DCダイワ8資産アロケーション・ファンド	41,899円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	7,300,564円
計	2,536,764,424円
2. 期末日における受益権の総数	2,536,764,424口
3. 2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。  投資証券 6,938,000円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年2月6日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 不動産投信関連

種 類	平成30年2月6日 現在		
	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引				
不動産投信 指数先物取引				
買 建	82,325,000	-	82,500,000	175,000
合計	82,325,000	-	82,500,000	175,000

## (注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成30年2月6日現在
1口当たり純資産額	1.2926円
(1万口当たり純資産額)	(12,926円)

[次へ](#)

「先進国REITマザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成30年2月6日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		13,922,531
コール・ローン		110,248,869
投資証券		3,160,450,339
未収入金		231,423
未収配当金		2,905,221
差入委託証拠金		24,643,073
流動資産合計		3,312,401,456
資産合計		3,312,401,456
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		8,725,124
未払金		685,725
未払解約金		39,019,600
流動負債合計		48,430,449
負債合計		48,430,449
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,345,558,625
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		918,412,382
元本等合計		3,263,971,007
純資産合計		3,263,971,007
負債純資産合計		3,312,401,456

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成29年8月7日 至 平成30年2月6日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	平成30年2月6日現在	
1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額		平成29年8月7日 3,698,239,828円 6,900,546,831円 8,253,228,034円
<p>期末元本額の内訳 ファンド名</p> <p>先進国REIT（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>先進国REITファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド</p> <p>堅実バランスファンド - ハジメの一步 -</p> <p>DCダイワ8資産アロケーション・ファンド</p> <p>DCダイナミック・アロケーション・ファンド</p> <p>ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）</p> <p>計</p>		<p>19,728,007円</p> <p>1,487,299,068円</p> <p>538,072,635円</p> <p>50,088,302円</p> <p>51,658,282円</p> <p>34,480円</p> <p>5,703,868円</p> <p>192,973,983円</p> <p>2,345,558,625円</p>

2. 期末日における受益権の総数 2,345,558,625口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成30年2月6日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種 類	平成30年2月6日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
不動産投信 指数先物取引				
買 建	122,124,230	-	114,525,696	7,598,534
合計	122,124,230	-	114,525,696	7,598,534

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	平成30年2月6日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買 建	87,929,767	-	86,803,177	1,126,590
アメリカ・ドル	32,827,264	-	32,687,655	139,609

オーストラリア・ドル	13,168,018	-	12,853,500	314,518
カナダ・ドル	19,525,002	-	19,107,000	418,002
ニュージーランド・ドル	12,059,182	-	11,880,000	179,182
ユーロ	10,350,301	-	10,275,022	75,279
合計	87,929,767	-	86,803,177	1,126,590

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成30年2月6日現在
1口当たり純資産額	1.3916円
(1万口当たり純資産額)	(13,916円)



## 2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

## 【純資産額計算書】

平成30年2月28日

資産総額	997,355円
負債総額	392円
純資産総額（ - ）	996,963円
発行済数量	1,000,000口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9970円

(参考) 国内債券マザーファンド

## 純資産額計算書

平成30年2月28日

資産総額	7,906,974,140円
負債総額	2,803,000円
純資産総額（ - ）	7,904,171,140円
発行済数量	7,147,624,748口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1058円

(参考) 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 純資産額計算書

平成30年2月28日

資産総額	10,062,955,741円
負債総額	21,307,920円
純資産総額（ - ）	10,041,647,821円
発行済数量	9,125,235,941口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1004円

(参考) 新興国債券マザーファンド

## 純資産額計算書

平成30年2月28日

資産総額	3,515,685,571円
負債総額	0円

純資産総額( - )	3,515,685,571円
発行済数量	2,755,671,936口
1単位当たり純資産額( / )	1.2758円

## (参考) 国内株式マザーファンド

## 純資産額計算書

平成30年2月28日

資産総額	3,061,586,171円
負債総額	118,404,898円
純資産総額( - )	2,943,181,273円
発行済数量	1,734,002,348口
1単位当たり純資産額( / )	1.6973円

## (参考) 先進国株式マザーファンド

## 純資産額計算書

平成30年2月28日

資産総額	3,259,194,910円
負債総額	417,658,451円
純資産総額( - )	2,841,536,459円
発行済数量	1,635,719,085口
1単位当たり純資産額( / )	1.7372円

## (参考) 新興国株式マザーファンド

## 純資産額計算書

平成30年2月28日

資産総額	795,286,019円
負債総額	18,685,386円
純資産総額( - )	776,600,633円
発行済数量	540,158,353口
1単位当たり純資産額( / )	1.4377円

## (参考) 国内REITマザーファンド

## 純資産額計算書

平成30年2月28日

資産総額	3,493,733,349円
負債総額	495,440,400円
純資産総額（ - ）	2,998,292,949円
発行済数量	2,252,168,385口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3313円

(参考) 先進国REITマザーファンド

純資産額計算書

平成30年2月28日

資産総額	3,468,500,946円
負債総額	518,174,054円
純資産総額（ - ）	2,950,326,892円
発行済数量	2,186,529,699口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3493円

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

2018年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2018年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	80	195,101
追加型株式投資信託	701	14,892,807
株式投資信託 合計	781	15,087,909
単位型公社債投資信託	24	112,945
追加型公社債投資信託	14	1,540,600
公社債投資信託 合計	38	1,653,544
総合計	819	16,741,453

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第59期事業年度に係る中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,715	31,260
有価証券	1,137	110
前払費用	159	190
未収委託者報酬	9,896	10,453
未収収益	87	72
繰延税金資産	468	439
その他	83	34
流動資産計	43,547	42,560
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	243	229
器具備品	18	15
	224	214

無形固定資産	2,706	2,650
ソフトウェア	2,385	2,323
ソフトウェア仮勘定	321	327
投資その他の資産	14,223	12,353
投資有価証券	7,872	5,920
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	123	185
長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	-	31
その他	47	37
固定資産計	17,173	15,234
資産合計	60,720	57,795

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	61	79
未払金	8,789	9,466
未払収益分配金	5	7
未払償還金	63	59
未払手数料	4,330	4,453
その他未払金	2	4,946
未払費用	4,215	4,077
未払法人税等	1,155	980
未払消費税等	538	223
賞与引当金	937	945
その他	22	3
流動負債計	15,720	15,776
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,209	2,318
役員退職慰労引当金	93	151
繰延税金負債	1,410	-
その他	-	7
固定負債計	3,714	2,477
負債合計	19,435	18,254

純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,960	12,231
利益剰余金合計	14,334	12,606
株主資本合計	41,004	39,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	264
評価・換算差額等合計	280	264
純資産合計	41,284	39,540
負債・純資産合計	60,720	57,795

## (2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	88,850	79,747
その他営業収益	799	727
営業収益計	89,650	80,474
営業費用		
支払手数料	46,165	40,110
広告宣伝費	646	549
調査費	10,116	9,436
調査費	925	904
委託調査費	9,191	8,531
委託計算費	761	793
営業雑経費	1,346	1,375
通信費	249	251
印刷費	515	501
協会費	53	50
諸会費	14	13



その他営業雑経費	513	557
営業費用計	59,036	52,265
一般管理費		
給料	5,797	5,833
役員報酬	354	416
給料・手当	3,850	3,940
賞与	654	531
賞与引当金繰入額	937	945
福利厚生費	837	807
交際費	70	60
旅費交通費	211	178
租税公課	325	531
不動産賃借料	1,258	1,273
退職給付費用	394	463
役員退職慰労引当金繰入額	37	60
固定資産減価償却費	1,110	1,045
諸経費	1,486	1,400
一般管理費計	11,531	11,655
営業利益	19,082	16,554

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	109	92
受取利息	25	12
投資有価証券売却益	115	224
有価証券償還益	0	94
外国税関連費用引当金戻入益	171	-
その他	72	56
営業外収益計	496	481
営業外費用		
投資有価証券売却損	14	24
その他	94	75
営業外費用計	108	100
経常利益	19,471	16,935
特別損失		
MMF等償還関連費用	-	305

特別損失計	-	305
税引前当期純利益	19,471	16,629
法人税、住民税及び事業税	6,215	6,501
法人税等調整額	6	1,405
法人税等合計	6,209	5,096
当期純利益	13,262	11,533

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,428	13,428	13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	166	166	166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	422	422	422
当期変動額合計	422	422	589

当期末残高	280	280	41,284
-------	-----	-----	--------

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

注記事項

（重要な会計方針）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

## 3．引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

## (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「有価証券償還益」0百万円、「その他」72百万円として組替えております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)」を当期から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	23百万円	26百万円
器具備品	232百万円	264百万円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払金	4,320百万円	4,877百万円

## 3 保証債務

## 前事業年度(平成28年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

## 当事業年度(平成29年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額

(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	4,453	4,453	-
(2) その他未払金	4,946	4,946	-
(3) 未払費用(*)	3,409	3,409	-
負債計	12,809	12,809	-

(\*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

#### 負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)



(1) 其他有価証券 非上場株式	1,021	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,049	1,050

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

## 前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	141	55	86
（2）その他			
証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,021百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	122	55	67
（2）その他			
証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	1,829	1,926	96
小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 970百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

## 前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	3	-	0
（2）その他			
証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	-	1
(2) その他 証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,072百万円	2,209百万円
勤務費用	222	202
退職給付の支払額	120	122
その他	35	29
退職給付債務の期末残高	2,209	2,318

##### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,209百万円	2,318百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318

退職給付引当金	2,209	2,318
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,209	2,318

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	222百万円	202百万円
その他	-	87
確定給付制度に係る退職給付費用	222	289

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度173百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	676	709
賞与引当金	225	224
未払事業税	224	169
連結法人間取引(譲渡損)	121	5
出資金評価損	98	98
投資有価証券評価損	95	65
その他	173	185
繰延税金資産小計	1,615	1,458
評価性引当額	347	201
繰延税金資産合計	1,268	1,257
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,086	639
その他有価証券評価差額金	124	146
繰延税金負債合計	2,210	786
繰延税金資産の純額	941	470

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	
評価性引当額の増減額	1.29%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.19%	
その他	0.43%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89%	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

1 . 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日 )

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日 )

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	--------------------	-------	-------------------------------	---------------	-------	-----------------------	----	---------------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	15,826.85円	1株当たり純資産額	15,158.25円
1株当たり当期純利益	5,084.10円	1株当たり当期純利益	4,421.51円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益（百万円）	13,262	11,533
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## （1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

当中間会計期間 （平成29年9月30日）	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	22,206
有価証券	98
未収委託者報酬	11,259
繰延税金資産	391
その他	278
流動資産合計	34,233
固定資産	
有形固定資産	1 231
無形固定資産	
ソフトウェア	2,066
その他	446
無形固定資産合計	2,512



投資その他の資産	
投資有価証券	6,874
関係会社株式	5,129
その他	1,262
投資その他の資産合計	13,266
固定資産合計	16,010
資産合計	50,244

(単位:百万円)

当中間会計期間  
(平成29年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

未払金		7,070
未払費用		3,973
未払法人税等		916
賞与引当金		692
その他	2	606
流動負債合計		13,260

## 固定負債

退職給付引当金		2,324
役員退職慰労引当金		134
繰延税金負債		21
その他		6
固定負債合計		2,487

## 負債合計

15,747

## 純資産の部

## 株主資本

資本金		15,174
資本剰余金		
資本準備金		11,495
資本剰余金合計		11,495

## 利益剰余金

利益準備金		374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		7,116

利益剰余金合計	7,490
株主資本合計	34,160
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	336
評価・換算差額等合計	336
純資産合計	34,496
負債・純資産合計	50,244

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間	
	(自 平成29年4月1日	
	至 平成29年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		40,996
その他営業収益		364
営業収益合計		41,360
営業費用		
支払手数料		20,216
その他営業費用		6,325
営業費用合計		26,542
一般管理費	1	5,665
営業利益		9,152
営業外収益	2	222
営業外費用		9
経常利益		9,365
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		9,365
法人税、住民税及び事業税		2,879
法人税等調整額		69
中間純利益		6,416

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
中間純利益	-	-	-	6,416	6,416	6,416
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	5,115	5,115	5,115
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,116	7,490	34,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
中間純利益	-	-	6,416
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	72	72	72
当中間期変動額合計	72	72	5,043
当中間期末残高	336	336	34,496

## 注記事項

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) 其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

## 1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
有形固定資産	307百万円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 3 保証債務

当中間会計期間（平成29年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,744百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	471百万円

## 2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	49百万円
投資有価証券売却益	134百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

### 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,206	22,206	-
(2) 未収委託者報酬	11,259	11,259	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,002	6,002	-
資産合計	39,467	39,467	-
(1) 未払金(*)	7,002	7,002	-
(2) 未払費用(*)	3,424	3,424	-
負債合計	10,427	10,427	-

(\*) 金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

#### (1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

## 負債

## (1) 未払金及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式	970
子会社株式	5,129
差入保証金	1,044

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

## (有価証券関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	124	55	69
(2) その他			
証券投資信託	4,458	3,979	479
小計	4,582	4,034	548
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	1,419	1,482	63
小計	1,419	1,482	63
合計	6,002	5,517	485

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 970百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 〔セグメント情報等〕

## 〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## 〔1株当たり情報〕

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
--



1株当たり純資産額	13,224.69円
1株当たり中間純利益金額	2,459.79円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,416
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

### 第3 【その他】

<更新後>

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

<略>

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

<略>

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月9日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDCダイワ8資産アロケーション・ファンドの平成29年8月7日から平成30年2月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DCダイワ8資産アロケーション・ファンドの平成30年2月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年8月7日から平成30年2月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了す



る中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。